

今後の**焦点**は どこまで 拡充するか？

通院が
拡大すれば

42年
ぶり

宮城県における 乳幼児医療助成の歩み

- 1972年 無料化要求の直接請求署名運動おこる
- 1973年 ゼロ歳児（入院・通院）の医療費無料化が実現
- 1974年 1歳児まで拡大（入院・通院）
- 1975年 2歳児まで拡大（入院・通院）
- 1976年 入院のみ3歳児まで拡大
- 1984年 児童扶養手当を基準とした所得制限導入
- 1992年 老齢福祉年金を基準とした所得制限に緩和
- 1999年 入院のみ5歳児まで拡大
- 2002年 入院のみ就学前まで拡大
- 2005年 窓口無料が実現
- 2017年 2月定例会に拡充予算の提案予定



拡充に必要な財源は？

- 通院を小学校就学前まで拡充するのに必要な額は約7億9千万円
- 入通院とも小学校卒業まで拡大するために必要な額は約22億6千万円
- 入通院とも中学校卒業まで拡大するために必要な額は約29億円

※上記額は、子育て支援課に依頼し、拡充に必要な増加所要額を試算してもらったもの。宮城県の財政力は東北一、県の判断で活用可能な基金も充分あります。

県内・全国はすでに大きく拡充

県内

- 県内には35自治体（市町村）があります
- 入通院とも18歳まで無料は12自治体です
- 入通院とも15歳（中卒）まで無料は18自治体です。
(乳幼児医療費に対する援助の実施状況、県調べ)

全国

- 全国には47都道府県があります
- 入通院とも中卒まで無料は6都県です
- 入通院とも小卒まで無料は9府県です
(子ども医療費助成、全国保険医団体連合会調べ)



一刻も早く 子どもの貧困解消へ

34の先進国が加盟するOECDの資料で、日本の貧困状態にある子どもの割合は、15%を超えています。子どもの貧困率を改善するために、「住民の命と暮らしを守る」責任をもつ自治体が、がんばるべきです。

党県議団は、子どもの貧困対策に全力でとりくみます。子ども医療費助成の拡充をはじめ、給付制奨学金の創設、保育園待機児童の解消、若者への経済的支援など県民のみなさんと力をあわせて強く求めています。



ひき続き県民の声を
県政に届けます

日本共産党宮城県議団

請願を廃案にした 重い自公の責任

子ども医療費の拡充を求める請願が2013年6月議会に提出されました。この請願は、継続審査を繰り返す自民党と公明党により2015年9月議会で廃案となりました。

拡充については、県の保健福祉部も予算要求しており、今回の知事の方針転換は、オールみやぎの声と運動が35すべての市町村の要望となり、知事に「市町村に寄り添う県政」が必要と決断させたものです。



倍増した8議席の力を活かしてがんばります



内藤隆司
大崎
建設企業委員会



天下みゆき
塩釜
保健福祉委員会



三浦一敏
石巻・牡鹿
文教警察委員会



中嶋 廉
泉区
環境生活農林水産委員会



角野達也
太白区
文教警察委員会



福島かずえ
若林区
経済商工観光委員会



大内真理
宮城野区
保健福祉委員会



遠藤いく子
青葉区
総務企画委員会